特別短期講座(近代史 明治から昭和へ)

昭和恐慌と世界恐慌~戦前資本主義の構造と変化

はじめに…昭和恐慌と世界恐慌

世界恐慌…1929年10月のニューヨーク株式市場大暴落をきっかけに、世界的規模に波及した大不況。

昭和恐慌…1930年1月の浜口雄幸内閣の金解禁政策と世界恐慌のタイミングが重なり発発生した大不況。

→ 世界を国際協調主義から自国第一主義=保護主義に向かわせ、戦争への道に向かわせるきっかけとなる。

1、戦前日本経済の基礎構造の成立

1890~1910ごろ 産業革命のなかで成立

(1) 資本主義の構造(「講座派」の説明)

基礎:農村における地主・小作関係

- →低賃金無権利の労働力を都市・工場へ
- →それを利用した安価な製品を生産→世界に輸出

矛盾:貧しい農村、都市の未発達

→国内市場が狭小で、国内需要が小さい→海外に市場を求める(軍国主義的性格)



(2) 日本資本主義の三本柱

- 1)製糸業(養蚕・製糸・絹織物)…純国産・主にアメリカに輸出、価格の不安定さ
- 2) 綿工業 (綿紡績・綿織物) …原料を海外に依存。国内とアジア (中国など)市場へ
- 3) 軍需産業…官営、膨大な下請け

2, 大戦(後)景気(1914~20)

第一次大戦をきっかけに、日本経済が急成長した好景気。戦争終結後の1919年、 原内閣の積極財政もあり、株価急上昇などバブル化する。1920年3月戦後恐慌で 崩壊、以後、不景気がつづく。

<原因>

- ・ヨーロッパからの輸入が停止・アジア・ヨーロッパの需要への対応
- ・貿易の活発化と船不足

<内容>

急速な経済発展(生産額の3~10倍増)

輸出産業(生糸・綿糸・船舶)・輸入代替産業(化学・金属・機械)の発展

輸送費の急騰、船運業・造船業の隆盛(「船成金」の登場)

国内・さらにアメリカの好景気

<結果>

債務国から債権国に

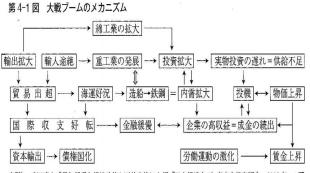
都市化の進展(農業国から工業国に)…男子熟練工業労働者の 増加

バブル経済の傾向→株高・過剰生産・過剰な設備投資・雇用拡 大、大量の起業

需要増に雇用拡大・労働強化で対応→生産性の低さ・賃金負担の大きさ

WWI前後の生産額 単位100万円

1914			1919			
綿糸	204	出・内	生糸	780	出	
生糸	158	出	綿糸	763	出・内	
鉄道	152	インフラ	小幅織物↓	453	内	
軍工廠	149	軍需	石炭	442	旧エネ	
小幅織物	92	内	鉄道	401	インフラ	
石炭	80	旧エネ	小幅組織物」	397	内	
清酒	70	内	海運↓	378	好況	
鉄鋼	69	入	鉄鋼	372	入×軍	
非鉄金属	64	入	軍工廠	315	軍需	
電力	57	新エネ	船舶↓	312	好況出軍	
小幅絹織物	52	内	広幅織物	312	出	
製糖	49	内消費	清酒	240	内消費	
原動機	29	入	電力	183	新エネ	
製紙	29	内文化	製紙	151	内文化	
毛織物	28	内消費	毛織物	122	内消費	
印刷	26	内文化	肥料	111	入×化農	
小麦粉	25	内消費	製糖	104	内消費	
肥料	25	入化農	↑撚糸	101		
広幅織物	20	出	非鉄金属	98	入×軍	



出所) 武田晴人「景気循環と経済政策」石井寛治ほか編『日本経済史3』東京大学出版会,2002年,4頁。

3, 1920年代の経済…「ミクロの不振とマクロの好調」(武田晴人)

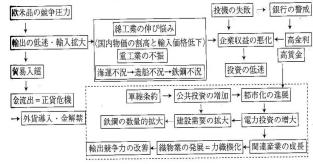
<一九二〇年代の生産額>

大戦(後)景気の反動で不良債権が急増、ヨーロッパ諸国などとの競争もあって企業の業績は低迷。多くの企業や銀行が廃業に。1923年関東大震災にともなう震災恐慌、1927年には金融恐慌も発生する「不景気の時代」といわれるが。

- ・生産力の停滞(生糸・鉄鋼など、海運・造船・石炭など減少) 「軍縮」の影響も
 - →利益率低下と負債の増加、賃金の高止まりと生産性の低さ
- ・産業構造の変化(農業・軽工業中心から重化学工業中心へ) →社会構造の変化(農村社会から都市社会に)
 - →ライフスタイルの変化(アメリカ型大衆消費社会の傾向)
 - ・エネルギー革命 (蒸気機関=石炭→電力)
- ・人口移動 (農村から都市へ)、農村の都市化 労働者階級の大量出現 (女工・雑業層→男子熟練工) 第三次産業 (サービス業) の広がり・サラリーマンの増加
- ・「社会の二重構造」「貧富の差」など格差・矛盾の可視化 →社会運動の高まり=労働運動・農民運動



第 4-10 図 1920 年代の経済構造



出所) 武田晴人,前掲「景気循環と経済政策」13頁。

4、金融恐慌(1927) 「広義の『昭和恐慌』の出発点」

1927年、片岡蔵相の失言をきっかけに金融不安が表面化し、中小を中心に多くの銀行が破綻した経済恐慌。一時、沈静化したかに見えたが大戦景気で急成長をした鈴木商店の倒産をきっかけに深刻化した。このなかで若槻憲政会内閣が崩壊し田中政友会内閣が成立した。これをきっかけに銀行の整理と、三大財閥による経済支配が進む。

<背景>

大戦景気以来の負債が震災手形の形をとって不良債権化していた。

その大部分が鈴木商店のもの→その債権の大部分を台湾銀行がもつ。(「Too Big To Fail(大きすぎて潰せない)」状態

・金融ルール・システムの未成熟

機関銀行・特定企業とのつながり(川崎財閥(松方家)と第十五銀行)、法律等の未整備

・憲政会と政友会の政争、さらに明治憲法体制の構造的問題=枢密院

<結果>

- ・25の銀行(公称資本金1.74億<7.3%・預金高7.67億<8.8%>)が休業 宮内省御用の華族銀行第十五銀行も!→預金保険機構もない時代 多くの預金者の預金は払い戻されない、泣き寝入り状態に
- ・不良債権の処理がすすむ→不景気の原因の多くが解消
- ・銀行の整理統合→財閥系の銀行と郵便貯金に預金が集中→地方・中小に資金が行き渡らなくなる
- ・三大財閥による経済支配がすすむ。(鈴木商店の系列会社など獲得)
- ・田中義一政友会内閣の成立→戦争への道への第一歩

休業銀行預	預金払戻割合						
銀行名	預金払戻割合(%)						
左右田銀行	50.5						
中井銀行	62.2						
村井銀行	58.5						
中沢銀行	55.0						
八十四銀行	56.0						
近江銀行	66.9						

5、1930年、金解禁=「金本位制復帰」 浜口民政党内閣(井上蔵相)

<金解禁とは>

- 1. 通貨と金の兌換(=紙幣と金正貨の引き換え)を自由にする。 →通貨発行量は金の保有量によって増減する。
- 2, 国際間の金の移動を自由とする=国際収支によって通貨量が変わる →赤字=金流出→デフレ、黒字=金流入=インフレに

<金解禁のねらい>

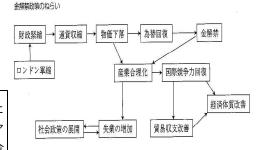
- ①産業合理化による生産性向上→経済の立て直し、国際的競争力拡大
- ②放漫財政を改め、緊縮財政へ→隠れた目的としての軍備縮小 →政権成立と同時に緊縮財政=不景気へ
- ③国際協調の一環
- <新平価解禁論と旧平価解禁論>

6、世界恐慌(1929~)

1929年10月のニューヨーク株式市場大暴落をきっかけに世界的規模に 波及した大不況。世界経済を牽引していたアメリカで発生、一方ではア メリカの需要によって各国の貿易が不調となり、他方でアメリカの資金 回収によって金融恐慌が発生することで、世界的な恐慌へと発展した。



会解禁政策の体系性



アメリカ国内の要因 農の没落の 自動車・化学・電気など 独占の復活にともなう合 鉄道 新しい産業の発展による 理化による工業生産力の 大量消費社会の実現 石炭業の不振 よる自作 生 産 调 剰 所得の不公平 (労働者の賃金抑制) 過剰な投機ブーム 国民の購買力の低下 未熟な金融政策 世界的要因 ヨーロッパ諸国の戦後復興 世界的な保護貿易の傾向 需要と供給の ノスが崩壊 植民地の丁業化 株価大暴落 - ク株式市場 ソ連の成立による市場の減少 (ウォール街)

<第一次大戦後の世界>「軍縮と国際協調」の時代 アメリカの繁栄(「金ぴか」の時代)

工業製品・農産物の輸出、大量「戦時債権」=「金」の過剰 一方での大量生産・大量消費社会の到来?!他方での「富の偏在」 →生産過剰と消費の落ち込み→投機ブーム「バブル」の発生

ヨーロッパの経済不振

ドイツ賠償金問題、フランスなど国土荒廃→復興の必要性 イギリス→アジアなど市場縮小

→アメリカ資金の大量貸与によって回復=「需要拡大」へ →アメリカの「高金利政策」により、資金のアメリカ回帰

<アメリカの経済指標>

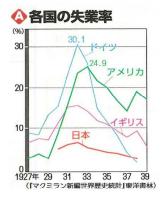
内訳	1929	1930	1931	1932	1933
GNP(億ドル)	1,040	910	760	590	560
雇用(百万人)	47. 6	45. 5	42. 4	38. 9	38. 8
失業率(%)	3. 2	8. 7	15. 9	23. 6	24. 9
投資 GNP比 (%)	16	11	7	2	3
工業生産物指数 (%)	100	83	67	52	63
鉄鋼生産	100	72	46	24	41
農業賃金指数(%)	100	94	71	53	48

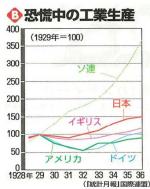
<世界恐慌の発生>

10月24日(「暗黒の木曜日」) NY 株式史上最大の暴落 1289万株の売買 (例: GE 株 \$400→\$315 (朝) →\$283 (タ)) 10月29日 1日で80億ドルから90億ドルの損害

1600万株の売買(平常は400万~500万株)

||月||3日 主力株・花形株が底なしの再底値に





<日本への影響>

生糸輸出の激減

アジア(とくに東南アジア)市場の縮小→綿工業への打撃

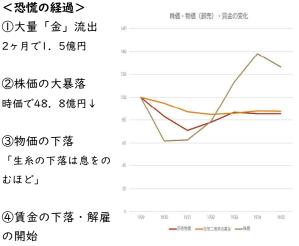
7, 昭和恐慌(1930~)の深刻化

浜口雄幸民政党内閣による(旧平価)金解禁政策にともなうデフレーションと、世界恐慌に伴う世界不況による世界 的な購買力低下があいまって発生した恐慌。ただし金融機関や財閥など大企業への影響は限定的で、被害は中小企業 や農村に集中した。大量の失業者を生み出し、農村は窮地に追い込まれた。労働争議や小作争議が頻発、社会全体に 不安と不満が広がった。

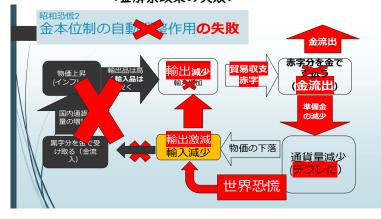
<昭和恐慌期の経済指標>

		1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
		100	83.2	70.9	78.	86.8	85.4	85.4
卸売物価	米価	100	87.4	63.5	72.8	73.7	89.8	102.3
	生糸価格	100	65.8	45 . l	53.2	57.8	40.7	54.4
	綿糸価格	100	65.5	56.1	63.7	88.5	93.5	91.0
生産量	生糸	100	100.6	103.5	98.6	99.6	106.8	103.3
	綿糸	100	90.4	91.9	100.6	111.0	124.3	127.5
	粗鋼	100	99.8	82.1	104.6	139.4	167.6	205.1
民間工場	労働者数	100	90.0	81.7	82.0	89.9	100.2	109.7
民間工場	実収賃金	100	95.0	87.3	84.8	85.9	87.8	87.7
株価		100	61.7	62.7	78.6	113.1	138.0	126.3

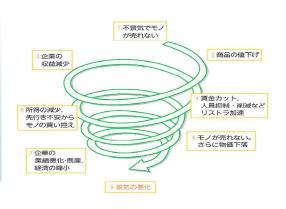
<株価・物価・賃金の変化>



<金解禁政策の失敗>



<デフレスパイラルの発生>



<政府の対応>

不景気にもかかわらず、財政規律を重視し、財政緊縮をいっそうすすめる。軍事費・軍事関係費も聖域化せず。

労働組合法や小作保護政策などは提案はされるが、未成立のまま

業種別カルテル結成を促進し、生産調整や価格安定を図る

<不況下の社会>

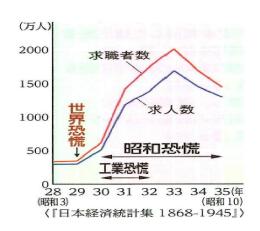
失業者の増加と新規採用の手控え・・

20%の労働者が仕事を失い、求職者は2000万人を超える。

- →労働争議の活発化 「解雇反対」「賃金支払い要求」など生活防衛型、
- →失業者の多くは中小企業や単純労働者、

大企業の熟練労働者・事務系などは賃下げのみ

→新規学卒者の採用手控え、とくに高学歴層「大学は出たけれど」



農村の困窮

生糸=繭価の大暴落→にもかかわらず生産量は減らず

米作=1930年の豊作飢饉と31・32年の大凶作

子弟の帰郷、出稼ぎ・賃稼ぎの減少による潜在失業者の増加 地価の低下→土地も売れない

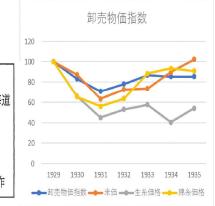
 \downarrow

中小地主〜純小作までほぼすべての階層がダメージをうける 「欠食児童」と子女の身売りの増加

深刻な小作争議

「土地取り上げ反対」「耕作権確保」など件数は増加。 個々の参加者は減少、東北・甲信地方など後進県・養蚕県





古賀メロディーとエロ・グロ・ナンセンス

右派勢力の台頭、テロ・クーデター、そして海外侵略へ

軍部・右翼・政友会一体となったロンドン軍縮条約反対・「統帥権干犯」問題 浜口首相狙撃事件(1930年11月→翌年4月辞職→8月死亡)、血盟団事件(32) 三月事件・十月事件(1931) →五一五事件(32)

柳条湖事件(1931年9月)→満州事変

8、金解禁政策の終焉

1931年6月第二次若槻内閣成立(井上蔵相ら留任)

9月18日 柳条湖事件(→満州事変開始)

9月21日 イギリス、金本位制からの離脱→世界で金本位制崩壊の観測

 \downarrow

財閥系大銀行などによる円売りドル買い (→金流出) 活発化 →井上蔵相、金売り公定歩合引上げなどで対抗=不況のいっそうの深刻化

安達内相の挙国一致内閣の提唱→閣内不一致に

→12月11日 第二次若槻内閣総辞職(「金解禁」政策の崩壊)

<世界恐慌の深刻化>

1931年

5月 オーストリア最大の銀行破綻

6月 ドイツの不況深刻化

米、国際債務の支払猶予を提案

7月 ドイツ、外国資金を凍結

(金本位制離脱)

イギリスでの金正貨の支払い要求殺到 9月21日 イギリス、金本位制離脱

→英連邦やスカンジナビア諸国追随 アメリカでの金流出→公定歩合引上 日本での円売りドル買いの動き活発化 12月日本、金輸出再禁止(金本位制離脱)

1933年3月 アメリカ、金本位制離脱

9, 金輸出再禁止と高橋財政

1931 (S6) 年12月 犬養毅政友会内閣成立 (大蔵大臣は高橋是清元首相)

①金輸出再禁止=管理通貨制度に移行

→準備金とは無関係に通貨を発行できる。

②大量の赤字国債を低金利で発行→全額を日銀が引受(非募債発行)

→通貨量の拡大(8倍強に)をはかる。(→その後、日銀を通して国債を販売)

 \downarrow

インフレの発生=円暴落による円安効果

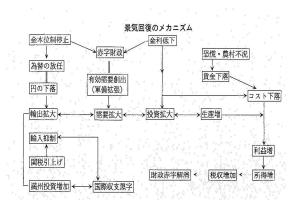
③積極財政の展開・公共事業の展開

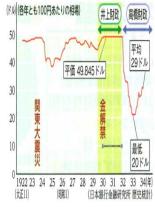
→軍需予算の拡大

= 重化学工業の急速な回復

→農村にたいする時局匡救事業など

④関税引き上げ策、低金利政策





急速な経済回復=世界で最も早く恐慌から脱出

- ①円暴落による円安効果、恐慌期における人員削減などによる生産性向上効果
 - →輸出の急増(東南アジアやインドなどの綿製品のシェアを拡大)
 - →イギリスなど「ソシアルダンピング(不当な廉売)」と非難
 - =対抗策検討
- ②積極財政・公共事業の展開による需要拡大
 - →満洲事変(のち軍縮条約の終了)にともなう軍需関連の伸び
 - →重化学工業の急速な発展

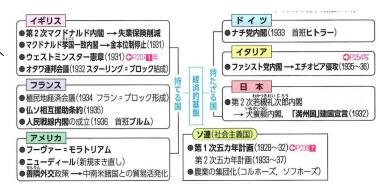
井上蔵相 高橋蔵相 馬場蔵相以降 (億円130 国家歳出に占める 軍事費の割合 120 60 歳出計 100 50 国債発行額 80 40 60 30 40 20 10 20 30 32 34 36 38 40(年) 〈高橋亀吉『大正昭和財界変動史』ほか〉

高橋財政の問題点

①世界の保護貿易への動き (とくにブロック経済化) を促進する。

→対抗措置としての「円ブロック」=アジア侵略へ

- ②軍事費抑制の歯止めを外すなど財政規律の弛緩
- ③農業恐慌復興は不十分
- ④赤字国債発行→景気上昇により売れ残りが増加 →金融引き締め(公共事業・軍事費抑制)の必要
- ⑤「恐慌から脱出した」というが。
 - →物価上昇にもかかわらず恐慌下の低賃金は維持
 - →実質賃金の低下。ただし雇用は拡大。
- ⑥軍部に対抗する論理を失う。高橋是清という個人の力量頼りとなる(→二二六事件で暗殺され、最後の歯止めを失う)



おわりに

<参考文献>

武田晴人『日本経済史』(有斐閣2019)『帝国主義と民本主義』(集英社1992)

中村政則『昭和の恐慌』(小学館文庫1989)『昭和恐慌』(岩波ブックレット1989)『労働者と農民』(小学館1976)

中村隆英『昭和恐慌と経済政策』(講談社学術文庫1994)

鈴木正俊『昭和恐慌史に学ぶ』(講談社1999)

秋元英一『世界大恐慌』(講談社学術文庫2009) 林俊彦『世界恐慌下のアメリカ』(岩波新書1988)

『岩波講座世界歴史27現代4』(岩波書店1971)

帝国書院『図説日本史通覧』、浜島書店『アカデミア世界史』

なお、私の近現代史にかかわるホームページ「日本近現代史の授業中継」のなかで、今回の内容をより掘り下げた内容を 記しました。よろしければ、ご覧ください。

Google、Yahoo など検索エンジンで「日本近現代史の授業中継」で検索いただき、「近現代史を考える講座」の「第一講:経済史から日本の近代を考える」という場所に置いてあります。